

国際科学技術協力基盤整備事業 研究交流 日本-米国  
次世代社会のためのデジタルサイエンス 事後評価報告書

## 1. 研究課題名

高齢化社会におけるグリーンスローモビリティ

## 2. 研究代表者名

日本側研究代表者

森川 高行（名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・教授）

米国側研究代表者

ペレス ミゲル（バージニア工科大学交通研究所・准教授）

## 3. 研究概要及び達成目標

本研究は、地域限定自動運転車両やボランティア輸送などによる高齢者の移動支援サービスについて、先行的に実証実験を進めている日米の研究グループが連携して積極的な情報共有を行うことで、両国のシステム効率化と早期の社会実装を目指した。

## 4. 事後評価結果

### 4.1 研究成果の評価について

#### 4.1.1 研究成果と達成状況

高齢者を対象とした地域での最適なモビリティサービスの模索と実施を行なった。日米ともにサービス実施拠点を持ち、サービスの受容性調査を QoML (Quality of Mobile Life) という共通のアンケートを行い分析している点は評価できる。しかし、論文、発表などが無いのは残念である。サービスの受容性の向上のための工夫、新しいビジネスモデルの検討を通して持続可能なサービス提供など、いろいろ試みる価値があると思われる。

#### 4.1.2 国際共同研究による相乗効果

日米の受容性の違い、文化的な差異のサービスへの反映などを行なった点など地に足のついた活動を評価したい。

#### 4.1.3 研究成果が与える社会へのインパクト、我が国の科学技術協力強化への貢献

将来的なビジネス運用についても議論されており、実ビジネスや特許につながる期待感がある。このようなサービスを持続可能なものにするために、ビジネ

モデルの検討もされたい。

#### **4.2 相手国研究機関との協力状況について**

コロナ禍の影響で当初、予定していた対面による研究交流が実施できなかったが、オンラインによる議論を定期的に続けた点は、評価できる。日本側の持つ know how である QoML を米国でも使用したり、日本での実地のモビリティサービスの知見を米国に伝え、米国での実証実験の助にしたことは評価される。

#### **4.3 その他**

せっかく日米共同で実験でき、コミュニティーも持っているので、差異分析や、技術の社会適用の際の課題なども掘り下げ、論文などにまとめられたい。またモビリティサービスを持続可能なものにするために、経済的にも回るビジネスモデルを検討されたい。